

E—メンバー候補者感想文(2月23日現在提出分)

平成22年2月24日 公共施設再配置計画担当作成

No.1 男性 49歳

この白書を拝見して、秦野市の公共施設の運営と将来への展望が、決して安泰とはいえない状況に陥っていることに愕然とするとともに、行政サービスを楽しむ一市民として大変心配になりました。

この白書によれば、秦野市の人口は実数で言えば漸増していくものの、年齢人口では14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の構成は、平成13を境に入れ替わり、それ以降年少人口は横ばい〜微減に対して、老年人口は増加していくということで、市の財政を担う「潜在的納税世代」が確実に減っていくというマクロ的な問題が、まず潜んでいます。

さらに公共施設に目を転じると、経年による老朽化に伴って、修繕・修理や建て替えが加速的に増えていくのは避けられず、将来的に不安な税収見込みとも相まって、公共施設が「行政サービスの地区的な拠点であるという位置づけ」のみならず、「市民が等しくサービスを楽しむ機会」も脅かされるという問題が「顕在化」しつつあることが分かりました。

公共施設の教育的役割といった側面からの課題では、何と言っても保育園・幼稚園の問題がクローズアップされます。

少子化が進んでいく中であって、“秦野市は安心して子供を産める、育てられる”という環境をどう提供していくかというテーマはとても大事ですが、管理運営コストは小学校や中学校と比べると、大きな差があります。

施設運営費全体のうち、「学校教育」の占める割合は約4割と大きく、必然的に大きな影響を与えている保育園や幼稚園をどうしていくかは必須課題と言えます。

一方で、アンケート結果からは面白い示唆が得られます。

公共施設の定期利用者における「使用料金の妥当性評価」では、“使用料が高い：25%”に対して、“適当&安い：70%”ということで、NEGATIVE層は2割足らずという結果です。

また市内在住者のうち、施設定期利用層、数回利用層ともに、公共施設について“修繕や建て替えのための費用を使用料に充当することは当然”

という考えの人が約半数みられ、さらに“利用者の負担で維持できない施設はなくなっても仕方がない”という回答も3〜4割(※データは本編より)存在しており、今後の公共施設において、「選択と集中」という施策が必須となっていくことを考えると、(より精査は必要ですが)無視できない意見と言えます。

先ほどの調査にもあるように、“使用料が適当&安い”という肯定的な評価は7割に達しており、「使用料+維持のための負担金」という考えは、調査を見る限りでは十分に納得してもらえる範囲内と思います。

このような光明は見受けられますが、全体からすれば、公共施設は「行政サービスの要でありながら、一方で財政的に行政の首を絞めている」という状況が顕在化することは事実であり、利用者・行政・専門家を含めた忌憚のない活発な議論を通して、お互いが「Win-Win」の関係となるように努力していくべきだと実感しました。

以上

No.2 男性 25歳

私は、白書のP.15のアンケートに出てくる、総合体育館のトレーニングジムに、昨年からはじめ、体重を約10Kg、約7%おとすことができました。これは、「トレーニングジムのトレーナーの質の良さ」、「使用する際の料金の安さに見合う設備が整っている」の2点が大きかったのではないかと、思っており、大変感謝しています。また、私以外の利用者の方の表情もとても良く、通うたびに、元気をいただくことができます。しかし、それと反対に、「あっ、あの施設、有効利用されず、もったいないな」と思うこともあります。たとえば、旧大秦野高校です。私は、「ふれあい囲碁」というコミュニケーションプログラムを広めているNPOの研修で、山形県村山市の旧山ノ内小学校を改修した宿泊施設を利用した経験があるのですが、その施設では、地域の方々がつながる場として、生徒数が減少したことにより、廃校になった小学校を有効活用していました。秦野市も大秦野高校のような立地条件の

よい、公共施設を有効活用し、既存の公共施設より、より地域の方がつながることができる場をつくるべきだと思うのです。

上記で述べたような、公共施設を有効活用なものにするためには、白書の P.10 で、「公共施設の立替えや大規模改修時には、極力近隣の同機能を持つ施設や部屋を集約することにより施設の稼働率を上げ、より効率的な管理運営を行っていく必要があります」と述べられているようなことが必要になってくると思いますが、それに加え、運営をしていく上で出てくる数字を管理運営に活かすための「戦略達成のための武器」を持つことが必要だと思います。たとえば、西順一郎氏が昭和51年にソニーCDIで開発したマトリックス会計です。現在、公共施設の会計において用いられている間接原価計算ではなく、直接原価計算により、より正確な利益を計算ができることに加え、Q=quantity（個数）の概念を会計に取り込むことにより、抜本的な管理運営の改善ができるからです。そして、それは、全国でも類を見ない行政における会計の改善として、貴重な事例となり、秦野市をPRするためのよいきっかけとなることでしょう。

No.3 男性 65歳

1 感想

1) バブル経済の副産物、大量生産・大量廃棄。2) 地球温暖化。3) 急速な少子高齢化に伴う人口（年齢）構成のアンバランス等。加えて国が財政再建模索中に起きたリーマンショックによる未曾有の大恐慌に突入した現在、①公共工事の大幅な縮減による企業採算の悪化・倒産・リストラ。②株価の低迷・金融破綻等、デフレスパイラルは深く浸透・進行している。国が抱えている課題[ミスマッチ]を都市も同様、多くの課題を背負われ、避けて通ることができない状況にあります。

今後、本市においても白書が示したように、税金等、歳入増に期待できず、[持続可能な行政サービスとするために]、公共施設を統廃合し、より一層スリム化した再配置計画を立案・実施することが不可欠であり、急務と思われま。計画においては官民を問わず、市民が納得・合意した上で、不平・不満等に耐えうることの出来る協働参画でありたい。

2 公共施設再配置についての私見

白書にある視点。5項目を検討するに当たり、市民が[安全で安心して住める都市]、[人口の自然増加が期待できる都市]を目指す。

計画立案にあたり原則として判断基準を下記のごとく定める。

(1) 施設（土地・建物）について

- ① 新しい施設は構築しない。（上下水道等のライフラインについても最低限の維持管理業務のみとする。
- ② 借地・借家となっている施設は応急対策後直ちに全廃とする。
- ③ 鉄骨・鉄筋コンクリート造りの施設においては'81年耐震基準見直しを考慮し、合否判定する。
- ④ 今後、維持・管理費の増大が避けられない施設は売却する。（老朽化した建物は解体・撤去後、売却する）。

(2) 利用について

- ① 年少者利用施設を除き、使用料を徴収する。[利用者の多くは時間と金銭に余裕のある高齢者（急増する団塊世代層に期待）が多いことを考慮し、かつ、値上げも検討する。アンケートの問8-2の結果でも③④⑤を合算すると、約70%を占めていることから値上げは可能]
- ② 企業・市民の協力を得る仕組みを作る。
その上で将来人口を見据えた小中学校等を含む、近接地域・諸施設の統廃合に取り組む。

実施に当たっては、

- a) 不要になった施設は高齢者利用施設等に転用、あるいは民間企業に売却する。
- b) 幼年者の通学時等、安全確保については、高学年生や民間の支援を仰ぐ。（通学が遠隔になっても自立心や体力向上に繋がる）。

以上の計画に取り組む、実施することにより、スケールメリットによる人件費等を含めた管理運用費の大幅な削減が計れると思います。

以上

No.4 男性 48歳

昨今、この国の借金が大きくクローズアップされていますが、この資料を拝見し、我々の秦野市の公債が増えつつある状況を憂慮し、市民の一人

として我が市を良くしてゆきたく思い、この感想文を提出します。

早速ですが、資料中多くの施設の中で見直しが必要だと思われるものは、青少年37施設と庁舎等全体だと思います。児童館は本当に利用されているのか？違った形態へ移行するべきではないのか？等の疑問が湧いてきます。また、職員の皆さんには申し訳有りませんが、庁舎等の無駄な施設は無いのでしょうか。倉庫41ヶ所とは何でしょうか？ここにも毎月の経費がかかっていることでしょう。ただし、「人を育てる」目的の施設や福祉に関する施設の見直しは最も慎重に検討すべきだと思います。

例えば、現状の公共施設と地区別の年齢層構成とを重ねた地図を10年後にシミュレートすることで統廃合すべき施設が浮かび上がってくるのではないのでしょうか。これはあくまでも物理的な側面だけですが、これに、「各施設の利用率」や「独立採算の指標（現在黒字は4施設）」も並べ、「地区別のアンケート」で人々の声を集めた上で総合的に判断をすれば良いと思います。

また、過剰な施設や不採算な施設は統廃合の他に、「民間への委託や売却」という選択肢も考えられると思います。

さて、今後の方針についてのご提案ですが、まずは、人口減少社会への対応とアンバランスな施設配置を前提課題とし、10年後（または20年後）の「秦野市のあるべき姿を構築」し、それから抽出されたいくつかの基本方針を決め、「秦野市公共施設コンセプト」を立案するのはいかがでしょうか。ブレない軸づくりの為にも、これは最初にすべきことだと思います。

今後は、市自らの環境への高い配慮を意識した姿勢が特に重要だと思います。具体的には、新設、増改築する施設は太陽光を多く取り入れ、照明器具を少なくLED化し、ソーラーパネルを設置して省電力化した環境にやさしい施設に生まれ変わらせる等です。イニシャルコストはかかりますが、ランニングコストは抑えられますし、雇用の創出にもなります。

それに加え、「民間活力の利用」や「地産池消」も組み入れれば、秦野市全体の活性化につながってゆくと思います。